

米景気回復鈍化懸念から、米雇用統計を前に日米とも全面安

2009年10月2日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米ISM製造業指数の悪化を嫌気

米国株式市場は米ISM製造業指数等、経済指標の悪化が嫌気されて大幅安となり、3日続落となりました。NYダウは採用30銘柄全て、S&P500指数も主要10業種が下落する全面安の展開でしたが、中でも金融、素材、情報技術など、前四半期の上昇率が高いセクターを中心に下げが目立ちました。景気回復期待を背景に株価は上昇してきたことから、足元での弱い経済指標を受けて、調整を余儀なくされています。

9月の米ISM製造業景況指数は52.6と前月(52.9)、市場予想(54.0)ともに下回り、昨年12月以来の8ヶ月連続の上昇からの低下となりました。内訳を見ると、生産、新規受注、雇用、輸出等の項目が前月より低下しています。また、9月の自動車販売台数は年率920万台と前月(同1,409万台)を大きく下回り、市場予想(950万台)も下回りました。8月下旬に自動車買い替え奨励策が終了したことから、需要の減少は織り込まれていましたが、予想以上の落ち込みとなりました。また、週間新規失業保険申請件数は55.1万人と前週より1.7万人増加して市場予想(53.5万人)も上回りました。景況感の改善一服や失業者数の増加等を受けて、市場では景気回復の減速に対する懸念が高まり、相場の重しとなりました。一方、8月の中古住宅販売成約件数は前月比+6.4%と7ヶ月連続で上昇し、2007年3月以来の高水準となりました。低水準の住宅価格や住宅ローン金利、政府の景気刺激策などが功を奏し、前年同月比で+12.4%と、住宅市場は持ち直しの兆しを見せています。

米景気回復鈍化懸念が重し

米株大幅安を受けて、国内株式市場も大幅安で始まりました。特に電機や輸送用機器などの外需関連株や非鉄や鉄鋼などの素材関連株が弱く、米景気に対する不透明感から景気敏感株中心に売られました。ドル円相場が89円台半ばで推移していたことも相場の重しとなりました。また、市場では今晚発表される米雇用統計に注目が集まる中、米銀行大手が同指標の予測値を下方修正(20万人減→25万人減)したことから、警戒感が一段と高まりました。米株先物やアジア株なども軟調で、市場全体の地合いが悪い中、東証上場銘柄の9割近くが下落する全面安の展開となり、日経平均株価は約250円安の9731.87円で引けました。

8月の失業率は5.5%と前月比▲0.2%と市場予想(5.8%)に反して低下しました。しかし、有効求人倍率は0.42倍と過去最低だった前月と同水準だったほか、製造業に関しては引き続き雇用者数の減少幅は拡大しており、雇用環境は依然として厳しい状況です。一方、ユーロ圏でも失業率は前月比+0.1%の9.6%と、1999年3月以来の高水準となりました。ドイツは7.7%と3ヶ月連続の横ばいでしたが、フランスは前月比+0.2%の9.9%、スペインは同+0.4%の18.9%となっています。IMFは、先進国では2010年後半まで失業率が上昇するとして、10年の失業率をユーロ圏は11.7%、米国は10.1%、日本は6.1%と予測しています。世界的に失業率の悪化が広がる中、実体経済への悪影響が懸念されます。

足元で米景気回復鈍化の兆しを示す指標が出てきたことが、世界の株式市場の懸念材料となっています。これまで景気回復期待を反映して上昇してきたため、景気回復の減速を示す材料には失望感が広がりやすくなっています。景気回復は各国の景気対策によって支えられてきた面も大きく、自律的な回復には時間がかかることが予想され、しばらくは実体経済の動向を見極めながら、軟調な地合いが続く可能性もあるように思われます。

以上